

令和7年度第1回地域福祉推進協議会 事前質問、意見

資料1-1 行政(公助)取り組み状況

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	No	ご質問・ご意見等	担当課	回答
1	3	1	(2)	①	14	《まちづくり推進課》 ・「訪問承諾書」受付など、加入希望者に対応する窓口体制を整える。(現段階でどのような機能がある、窓口体制の整備とはどのようなものか具体的に知りたい。)	まちづくり推進課	転入手続きの際、加入希望者に対して「訪問承諾書」を記載してもらい、その後まちづくり推進課がその書類を各地区の自治会長に渡しています。自治会長が加入希望者の自宅を訪問して加入説明、手続きを進める体制を整えています。
2	3	1	(2)	①	14	《まちづくり推進課》 ・自治会関係者が気軽に相談できる環境づくりを進める。…(具体的な対応策を聞かせてください。)	まちづくり推進課	飯塚市内12地区に配置されている交流センター及び市役所関係各課において、日常的な質問や相談ができ、相談後の対応状況や解決策についてフォローアップすることで自治会関係者の不安や疑問に対応しています。
3	3	1	(2)	①	14	若年層や多様な人材が活躍できる仕組みづくりに対しての市からの補助金対応はあるのですか?啓発活動を一過性で終わらせず、継続的に実施していくためにも、那珂川市の「自治会女性役員参画推進補助金」のような対応を考えられてもいいのでは?	まちづくり推進課	若年層や多様な人材が活躍できることを目的とした補助金交付はありません。 女性役員を対象とした補助金に関しては、本市では自治会加入率が毎年低下し続けている中、性別問わず全ての住民が地域づくりへの参画が重要であり、加えて若者の地域参画も重要な課題となっています。これらの状況を踏まえ喫緊の課題として自治会存続、加入者向上を推進する取組が必要であると考えております。
4	4	1	(2)	②	17	令和7年度以降は、令和6年度のフレイル予防啓発イベントに記載されているもの以外で何か予定を考えているか。	高齢者支援課	令和7年度は、9月2日にイオン穂波店、10月13日に福祉のつどいで、普及啓発イベントを実施しております。また、年明けには、ゆめタウン飯塚での啓発イベントの実施や、まちづくり関係者向けの講座を計画しております。

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	No	ご質問・ご意見等	担当課	回答
5	4	1	(2)	②	17	高齢者になり車の免許返納した後に、交通の便の問題があり、フレイル予防の活動に行けず、養成講座で新しい人を募集しても集まらないといった課題があるように感じる。イベント等の時に乗り合わせで会場まで行ける車を用意してくれたら利用しやすく、高齢者だからといって活動を辞めなくてもよいと思う。交通の便がよければ活動を続けられるのではないか。	高齢者支援課	移動手段を持たない高齢者においても、フレイル予防に取り組むことができるよう、日常生活圏域規模におけるフレイル予防活動の推進に努めます。
6	5	1	(2)	④	32	旧鯰田幼稚園の施設「NPO法人つどいの広場いいづか」が7年度限りで撤退という事ですが、不登校のお子さんのスクール等も併設してあつたのではないかと思いますが、その後の対応を教えてください。	こども家庭課	現在NPO法人が行っているフリースクールについても、令和7年度をもって撤退すると伺っております。令和8年度よりアイタウン内に「こども・若者プラザいいづか」の開設を予定しており、その中で教育支援センター(旧適応指導教室)を設置する予定ですので、現在当該スクールに通っている児童でご希望があれば、そちらで受け入れる予定です。
7	5	1	(2)	④	34	《社会・障がい者福祉課》 今後も民生委員協議会が適切に事業運営できるよう、活動助成金(補助金)を交付する。(活動助成金の具体的な使い方を教えてください。)	社会・障がい者福祉課	民生委員・児童委員の活動の充実を図るために、民児協へ補助金を交付しています。補助金は広報事業や各種研修会への参加費用、地区民児協(13地区)への活動費として活用されています。
8	5	1	(2)	④	34	《生涯学習課》 今後も、適切に助成金を交付する。(活動助成金の具体的な使い方を教えてください。)	生涯学習課	少年の船には宿泊費や交通費、婦人会にはコスモス食堂で使用する材料費や研修会費、小中学校PTA連合会には教育講演会費など、社会教育関係団体に対して活動に係る経費等への助成を行っております。

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	No	ご質問・ご意見等	担当課	回答
9	7	2	(1)	①	49	《生涯学習課》 放課後子ども教室推進事業 学校の放課後や週末等に小学校の余裕教室を活用し、各学校や地域と連携しながら児童の積極的な学習を支援した。児童クラブとの違いは？	生涯学習課	放課後子ども教室は、ご質問の内容を実施しております、社会生活の中で必要となる「生きる力」と「心豊かな成長」を支援することを目的とした事業です。対象は希望する全児童で、実施内容は特定されたプログラムとなっております。参加負担金は1回100円かかります。 一方、児童クラブは、毎日(日曜日・特定の日を除く)、児童館や小学校の余裕教室を活用し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、授業の終了後に適切な遊びの場や生活の場を提供し、その健全な育成を行うことを目的とした事業です。対象は一定の条件を満たした家庭の児童で、実施内容はそれぞれの児童クラブで検討されたプログラムとなっております。参加負担金は月額4,000円かかります。
10	14	3	(2)	①	94	「居場所」の設置ができていないという課題があり、多機関協働事業者と協議しながら設置に向けて検討していく。という事は、具体的にどのような居場所設置の構想があるのでしょうか？	社会・障がい者福祉課	当事業における居場所につきましては、年齢や性別など属性を問わず、主にひきこもり、閉じこもり、外出する機会の少ない方を中心に、誰もが自由きままに安心して出かけられる場所、そのままの自分を受け入れてくれる場所、ホッとする空間で“きまま”に過ごせる場所、居場所からいろいろなことをきままに始められる場所として、「きまま」を開設し、令和7年6月から月1～2回、13:00から16:00までの間、社協穂波支所内において、多機関協働事業者3名をはじめ、必要に応じ支援専門員1～2名を配置し、活動を開始しました。予約は不要としており、令和7年9月末時点の利用者は延べ8名です。今後につきましては、居場所でゲームがたり、市内合計3か所の居場所の開設を目指としています。

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	No	ご質問・ご意見等	担当課	回答
11	14	3	(2)	①	94	市民に対して「重層的支援体制整備事業」の名称は分かりづらいことから、より理解が得られやすいよう「いいづか福祉まるごとサポート事業」の名称を加え周知広報していく。(すでに周知広報してあれば、どのように周知してあるのか教えてください。)	社会・障がい者福祉課	周知広報の手段としましては、令和7年4月1日に、「いいづか福祉まるごとサポート事業」の名称を加えたチラシを市ホームページおよび多機関協働事業者である飯塚市社協ホームページへ掲載しました。また、同年6月1日号の広報いいづかへ当事業のチラシを掲載し、さらには、同日にチラシの全戸配布も行っています。今後につきましても、市民に対し、より分かりやすい(理解が得られやすい)よう、いいづか福祉まるごとサポート事業の名称を用いていくこととしています。

資料1-1 行政(公助)取り組み状況追加報告

「行政(公助)取り組み状況追加報告」(資料1-1)について、対応策や今後検討している具体策について追加でご報告いたします。

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	No	担当課	現時点での対応策や今後対応を検討している具体策
1	1	1	(1)	①	1	人事課	令和7年度も引き続き動画視聴併用型での研修を実施予定です。
2	2	1	(1)	①	12	学校教育課	「障がいについての理解」及び「飯塚市立小・中学校における特別支援教育についての理解」、「就学に向けての相談や手続きの周知」を図るリーフレットを作成し、配布及びHPへの掲載を6月に行った。このことにより、小・中学校の保護者だけでなく、就学前児の保護者や教育・保育・療育に携わる関係者をはじめ、広く市民への啓発を図っている。次年度に向けて、さらに内容の充実を図り、啓発を行っていく。
3	4	1	(2)	②	24	生涯学習課	これまで年2回の全戸配布を行っていた「e-マナビ通信」を今年度は広報いいづかに年2回掲載することに変更し、経費削減に努め事業運営の効率化を図り、広報を継続して行っている。
4	14	3	(2)	①	93	社会・障がい者福祉課	地域の相談支援事業者への専門的な指導及び人材育成を行うことにより、地域の相談支援体制の強化を行い、相談機関の連携を行うことにより基幹相談支援センターの業務を削減する取り組みを実施した。
5	14	3	(2)	①	94	社会・障がい者福祉課	令和6年度の準備期間に見えてきた課題については、本実施により順次実施している。
6	14	3	(2)	①	95	社会・障がい者福祉課	93と同じ
7	15	3	(2)	②	99	人事課	市民講座のチラシ案内配付時に今回学んだ皆さんは、中級講座に挑戦してもらいたいとアンケートを行った(令和6年度は市民講座のチラシ配布のみ)

令和7年度第1回地域福祉推進協議会 事前質問、意見

資料1-2 公助成果指標実績

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	No	ご質問・ご意見等	担当課	回答
1	1	2	(1)	-	9	実績数 10,000人と、568人の数字の読み取り方がわかりません。	事務局(福祉政策課)	令和6年度の各交流センター祭りの来場者数が10,000人であり、各交流センター祭りとは別にコミセンまつりの来場者数568人を記載しております。
2	1	2	(1)	-	10	5年度と6年度の数字の大きな格差は、何か意味があるのですか？	こども家庭課	令和5年度実績の数字について、一部の施設の実績のみで報告していたため、「19,879人」が正しい実績数となります。

令和7年度第1回地域福祉推進協議会 事前質問、意見

資料2 共助取り組み状況

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	ご質問・ご意見等	担当課	回答
1	1	1	(1)	①	質問や意見に対してどのような回答がされたか知りたい。 ・研修でバスの借用の費用の捻出に苦慮している。マイクロバスの確保等、他の自治体の調査研究してほしい。	高齢者支援課	<p>【対応方法】 ・地域福祉ネットワーク活動推進事業補助金の活用</p> <p>【回答内容】 地域福祉ネットワーク委員会の運営及び高齢者を対象とした地域福祉活動に必要な補助金を交付しております。研修が高齢者の介護事業施策に関するものであれば補助金対象となるため是非ご活用いただければと思います。 他の自治体の対応につきましては、今後必要に応じ調査研究してまいります。</p>
2	2	1	(2)	①	質問や意見に対してどのような回答がされたか知りたい。 ・自治会の加入率が下がれば、飯塚市はどうするのか。市としては、市民の問題ではないので、自治会任せにせずに、行政も考えてもらえないか。	まちづくり推進課	<p>【対応方法】 ・まちづくり推進課回答</p> <p>【回答内容】 自治会の加入促進の取組としましては、これまでも、交流センターをはじめとした、市内公共施設へのポスター掲示や、のぼり旗の設置、自治会加入促進チラシの窓口配架などを行っております。自治会加入の意思を示された場合には、自治会役員がパンフレットや啓発グッズを持参のうえ、加入案内を行っています。市役所窓口でも、転入者に対し、随時加入の案内を行っています。特に転入者が多い、年度末及び年度初めの休日開庁日には、窓口において、自治会加入案内ブースを設けて、加入案内を行っております。 また、民間企業とタイアップし、子育て世代の若者をターゲットとして、自治会に興味をもっていただけるような動画を作成し、SNSや動画共有サイトに発信しているところであります。昨年度から、学童期から、自治会の役割や活動内容を知ること、また地域活動に興味を持ってもらい積極的に自治会活動に参加してもらうことを目的としまして、小学校への出前授業を実施しております。今後におきましても、自治会連合会と協働して、自治会加入促進に向けて取り組んでまいりたいと考えております。</p>

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	ご質問・ご意見等	担当課	回答
3	2	1	(2)	①	質問や意見に対してどのような回答がされたか知りたい。 ・市役所では、転入時に自治会加入について説明をしているのか。	まちづくり推進課	<p>【対応方法】 ・まちづくり推進課回答</p> <p>【回答内容】 他市より転入手続きのため来庁された際に、市職員から自治会加入についての説明を行っている。加入を希望される方については、自宅に自治会長が訪問し自治会加入についての説明等を行ってもよいかという旨の訪問承諾書を記入してもらい自治会長へ受け渡す。</p>
4	2	1	(2)	①	質問や意見に対してどのような回答がされたか知りたい。 ・自治会加入の動画の効果はどうか。結果も教えてほしい。	まちづくり推進課	<p>【対応方法】 ・まちづくり推進課回答</p> <p>【回答内容】 自治会加入促進を目的に、「自治会のうた」を活用した出前授業を市内小中学校で実施している。授業では、地域清掃・防犯・防災など自治会の取り組みを紹介しており、「自治会のうた」を聞いたことがある児童・生徒も多く、認知度の向上には一定の効果が見られる。ただし、現時点では自治会加入に直接つながる動きはないため、今後も継続的に加入促進啓発を行っていく。</p>
5	3	1	(2)	②	質問や意見に対してどのような回答がされたか知りたい。 ・市役所、先生等のOB、OGが力を貸してほしい。そういう人材は地域をよく知っているため、協力を得やすいと思う。	まちづくり推進課	<p>【対応方法】 ・まちづくり推進課回答</p> <p>【回答内容】 協働のまちづくり推進条例第14条では「市職員は、協働のまちづくりの重要性を確認するとともに、自らも地域社会の一員として、積極的にまちづくりに参加するよう努めなければならない。」と規定していることから、市職員に対しても、引き続き自治会の加入促進の啓発を行ってまいります。</p>

資料2 共助取り組み状況追加報告

「共助取り組み状況追加報告」(資料2)について、飯塚市地域福祉ネットワーク委員会での聞き取りで伺った課題、提案等を受け、飯塚市担当課より委員会への回答、課題・提案に対する周知事項をご報告いたします。

連番	頁	基本目標	活動目標	取組	担当課	取り組み事業	対応	質問、意見に対する回答内容や周知事項
1	12	3	(3)	②	防災安全課	災害時支援体制 (避難所関係)	対応予定なし	<ul style="list-style-type: none"> ●飯塚市地域福祉ネットワーク委員会への直接のご回答は予定しておりませんが、課題、提案に対する市の現状は以下のとおりです。 ・テント(パーテーション)については各避難所に配置していますが、使用については避難所ごとに状況に応じて判断しています。設置がされていない場合で、利用を希望される場合は、避難所の担当者にお申し出いただければ対応可能です。 ・地域活動への参加者、特に若年層の減少は、本市においても重要な課題の一つであると捉えています。防災分野についても特に自助、共助の取り組みを地域で進めていただくため、今後も小中学校への防災教育をはじめとした啓発活動の充実を図っていきます。また、避難情報については、浸水想定区域においても十分な避難時間が確保できるよう、今後も早期の発出に努めていきたいと考えています。
2	12	3	(3)	③	防災安全課	防犯体制	対応予定なし	<ul style="list-style-type: none"> ●飯塚市地域福祉ネットワーク委員会への直接のご回答は予定しておりませんが、課題、提案に対する市の現状は以下のとおりです。 ・防犯カメラ設置による効果は当課としても認識しています。個人情報の課題等の研究を含め、具体的な取り組みについて今後検討していきたいと考えています。